



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮森 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務室長

(氏名) 島本 和徳

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	51,742	△0.4	1,283	5.5	1,323	4.2	795	9.0
26年3月期第2四半期	51,961	10.4	1,216	28.1	1,270	29.5	729	39.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,184百万円 (△9.7%) 26年3月期第2四半期 1,312百万円 (347.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.09	—
26年3月期第2四半期	21.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	70,095		38,298	54.6			1,111.32	
26年3月期	76,897		37,937	49.3			1,100.59	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 38,289百万円 26年3月期 37,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00
27年3月期	—	9.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	3.8	3,800	1.2	3,850	0.4	2,250	3.3	65.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	34,907,025 株	26年3月期	34,907,025 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	453,333 株	26年3月期	448,838 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	34,456,253 株	26年3月期2Q	34,471,726 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど不安要素があったものの、企業収益の改善による雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループが関連する業界におきましては、再生可能エネルギー、省エネ需要は引き続き堅調であり、首都圏を中心に大型再開発の計画が相次ぐ等、事業環境は概ね改善傾向を維持しましたが、人手不足に伴う工期延長による納期ずれの兆しもみられました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画(CI・P-3)の最終年度として、当初の目標を達成するべく、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に取り組んでおりますが、大型案件の一部で納期が下半期にずれ込んだ影響により、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては51,742百万円(前年同期比0.4%減)と減収となりました。一方、経常利益につきましてはFAシステム事業の増収効果等により1,323百万円(前年同期比53百万円増)、四半期純利益につきましては795百万円(前年同期比65百万円増)と増益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	13,110	13,993	6.7%
	経常利益	430	417	△13
FAシステム事業	売上高	17,912	20,196	12.7%
	経常利益	585	789	204
ビル設備事業	売上高	7,487	6,826	△8.8%
	経常利益	177	83	△94
インフラ事業	売上高	13,450	10,727	△20.2%
	経常利益	20	△24	△44

①情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティ需要の継続により堅調に推移しましたが、LPガス業界向けシステムが消費増税に伴う反動により苦戦しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが設備投資の回復に伴い堅調であった一方、海外向けの一部に減速がみられ前年同期並みとなりましたが、ハードディスクドライブ用のIC・メモリは好調に推移しました。

その結果、当該事業としては6.7%の増収となりました。一方、経常利益はLPガス業界向けシステムの減収影響により減益(前年同期比13百万円減)となりました。

②FAシステム事業

FA分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が半導体・液晶製造装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカーの回復により順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野及び産業システム分野でも設備投資の回復により順調に推移しました。

その結果、当該事業としては12.7%の増収となりました。

③ビル設備事業

空調冷暖分野では、省エネを目的としたリプレース需要が継続している中、低温機器は前年同期並みに推移しましたが、空調機器は納期のずれ込み等により減少しました。

昇降機は案件の増加で順調に推移しましたが、電源・設備は通信・情報業界向けの大口案件の一部で工期遅れの影響等があり減少しました。

その結果、当該事業としては8.8%の減収となりました。

④インフラ事業

交通分野では、列車無線の更新需要は堅調に推移したものの、設備投資の一巡により受変電設備が大幅に減少しました。

社会システム分野では、再生可能エネルギー関連ビジネスとして、太陽光発電システムは設備投資の継続で堅調に推移しましたが、官公庁向けビジネスが苦戦した結果減収となりました。

その結果、当該事業としては20.2%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、70,095百万円（前連結会計年度末比6,801百万円減）となりました。

流動資産は、58,758百万円（前連結会計年度末比6,912百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が6,292百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,337百万円（前連結会計年度末比110百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が142百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、28,762百万円（前連結会計年度末比7,839百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が5,987百万円減少、賞与引当金が483百万円減少、未払法人税等が1,138百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、3,035百万円（前連結会計年度末比676百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、退職給付に係る負債が709百万円増加したことが主要な要因であります。

純資産は、38,298百万円（前連結会計年度末比361百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、四半期純利益を795百万円計上、退職給付会計基準の変更に伴う影響が458百万円、配当金の支払が361百万円あったこと等により、利益剰余金が24百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が430百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は54.6%、1株当たり純資産額は1,111円32銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には25,474百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前四半期純利益が1,300百万円（前年同期は1,268百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少6,234百万円があった一方、仕入債務の減少が5,920百万円、法人税等の支払額が1,371百万円あったこと等により、508百万円の支出（前年同期は232百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出168百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円、投資有価証券の償還による収入500百万円があったこと等により、239百万円の収入（前年同期は130百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払361百万円があったこと等により、378百万円の支出（前年同期は309百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成26年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が712百万円増加し、利益剰余金が458百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,928
受取手形及び売掛金	33,195	26,902
有価証券	20,897	20,796
商品及び製品	3,214	3,963
原材料及び貯蔵品	2	0
繰延税金資産	750	492
その他	2,110	1,700
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	65,671	58,758
固定資産		
有形固定資産	4,257	4,298
無形固定資産	283	220
投資その他の資産		
その他	6,750	6,860
貸倒引当金	△65	△43
投資その他の資産合計	6,684	6,817
固定資産合計	11,226	11,337
資産合計	76,897	70,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,872	24,885
未払法人税等	1,399	261
賞与引当金	1,400	916
役員賞与引当金	142	41
その他	2,786	2,657
流動負債合計	36,601	28,762
固定負債		
退職給付に係る負債	1,181	1,891
その他	1,176	1,143
固定負債合計	2,358	3,035
負債合計	38,960	31,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	25,049	25,025
自己株式	△243	△246
株主資本合計	35,744	35,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	1,249
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	29	△29
退職給付に係る調整累計額	△81	△59
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,572
少数株主持分	12	9
純資産合計	37,937	38,298
負債純資産合計	76,897	70,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	51,961	51,742
売上原価	45,306	44,988
売上総利益	6,654	6,754
販売費及び一般管理費	5,437	5,470
営業利益	1,216	1,283
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	56	59
仕入割引	11	11
為替差益	3	-
その他	30	10
営業外収益合計	119	99
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	30	30
手形売却損	6	6
債権売却損	12	12
為替差損	-	0
その他	12	4
営業外費用合計	65	59
経常利益	1,270	1,323
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	22
特別損失合計	1	23
税金等調整前四半期純利益	1,268	1,300
法人税、住民税及び事業税	391	233
法人税等調整額	143	274
法人税等合計	535	508
少数株主損益調整前四半期純利益	733	792
少数株主利益	3	△3
四半期純利益	729	795

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	733	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	430
為替換算調整勘定	120	△59
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	579	392
四半期包括利益	1,312	1,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309	1,188
少数株主に係る四半期包括利益	3	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,268	1,300
減価償却費	172	167
受取利息及び受取配当金	△73	△76
支払利息	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,902	6,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△597	△759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,824	△5,920
その他	59	△164
小計	910	787
利息及び配当金の受取額	73	79
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△747	△1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	232	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△10
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△53	△168
無形固定資産の取得による支出	△17	△59
投資有価証券の取得による支出	△21	△3
投資有価証券の償還による収入	-	500
その他	1	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△292	△361
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128	△694
現金及び現金同等物の期首残高	22,295	26,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,166	25,474

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,110	17,912	7,487	13,450	51,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	99	43	6	198
計	13,159	18,012	7,530	13,457	52,159
セグメント利益	430	585	177	20	1,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213
全社費用(注)	56
四半期連結損益計算書の経常利益	1,270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,993	20,196	6,826	10,727	51,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	105	65	31	239
計	14,029	20,301	6,891	10,758	51,982
セグメント利益又は損 失(△)	417	789	83	△24	1,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,265
全社費用(注)	57
四半期連結損益計算書の経常利益	1,323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。